

## 議会改革調査特別委員会 行政調査報告書

調査期間 令和元年7月29日（月）～31日（水）  
調査場所 神奈川県横須賀市、茅ヶ崎市  
参加者 （委員長）篠永 誠司 （副委員長）吉原 敦  
（委員）三宅 繁博 川上 賢孝 吉田善三郎 青木 永六  
西岡 政則

神奈川県横須賀市（人口 395,706人 面積 100.82km<sup>2</sup> 議員定数 40人）

調査事項：議会BCPの策定を中心とした、議会改革について  
議会BCP策定後の運用状況について  
議会防災訓練について

### 1. 横須賀市の概要

神奈川県南東部に位置する三浦半島の大部分を占め、市域の東側は東京湾（浦賀水道）、西側は相模湾に面している。古くから海岸線の埋め立てが行われており、現在の中心市街地も大部分が埋立地にある。また、海岸沿いまで山が迫る地形のためトンネルが多いのも特徴で、神奈川県内にある道路や鉄道トンネルのおよそ半数が市内に集中している。

市内の行政・経済的都市機能が集中する東京湾岸には大工場や住宅群がひしめきあうが、相模湾岸には自然が多く残され農業も盛んである。市内中心部から東京都心までは京急本線で約1時間、JR横須賀線で約1時間10分。また横浜横須賀道路など地域高規格道路が整備されており、車では東京国際空港まで約1時間、東京都心へは1時間15分程度となっている。

### 2. 横須賀市議会災害時BCP（業務継続計画）について

#### ①計画策定の経緯及び方法

平成28年4月に発生した熊本地震を受け、5月2日に開催された議会運営委員会において、議長より提案があった。

平成28年5月18日の議会運営委員会において「災害時における議会のあり方検討会」が設置された。

検討内容は次のとおりである。

- ①横須賀市議会基本条例 改正
- ②横須賀市議会委員会規則 改正
- ③横須賀市議会災害対策会議運営要項 制定
- ④横須賀市議会災害時BCP（業務継続計画）策定 **平成29年4月**

#### ②横須賀市議会災害時BCPの概要

・対象とする災害時の定義は、横須賀市災害対策本部3号配備にかかる災害を対象としている。横須賀市災害対策本部3号配備とは、市職員全員が災害対応に当たる配備であり、災害内容は次のとおりである。

- 震度6弱以上の地震発生
- 大雨、事故災害等により市内全域で大規模災害又は甚大な局地災害発生／発生のおそれ
- 大規模な原子力災害発生／発生のおそれ

#### ・議会の役割

- ①市民の安全確保と災害復旧に向け、災害活動を行うための体制整備を行う。

また市災害対策本部が迅速かつ適切な災害対応に専念できるよう、必要な協力及び支援を行う。

②地域の被災状況等情報を整理し、市議会災害対策会議を通じて市災害対策本部へ提供する。また市災害対策本部からの情報を議員へ展開する。

・ **議員の役割**

- ①地域の災害救援活動及び災害復旧活動に協力・支援する。
- ②地域の被災状況等の情報を市議会対策会議に提供する。
- ③災害対策会議からの情報を市民に提供する。

・ **市議会事務局の役割**

- ①来庁者の避難誘導、被災者の救出・支援する。
- ②市議会事務局職員の安否を確認する。
- ③正副議長の安否確認。
- ④本庁舎（議員控室等）にいる議員の安否確認。
- ⑤本庁舎1号館9階、10階、R1階（議会のフロア）の被災状況確認。
- ⑥議会BCPの開催準備、事務の補佐を行う。
- ⑦市本部との連絡体制の確保。

・ **災害対策会議の組織及び役割**

【組織】

7人（議長、副議長、議会運営委員長、各会派代表者4人）

【役割】

- ①議員の安否、居所、連絡手段等の掌握に関する事
- ②議員の招集に関する事
- ③市本部から情報の提供を受け、議員に情報の提供を行う事
- ④議員等から情報を収集・整理し、市本部に情報の提供を行う事
- ⑤国、県その他の関係機関に対する要望等に関する事
- ⑥市災害対策本部からの依頼事項に関する事

・ **災害発生時における議会及び議員の行動**

- ①災害発生時（発災から3日）
- ②応急活動期（4日目から10日程度）
- ③復旧活動期（11日目以降）

上記のように行動内容を3段階に区別し、対応を明確にしている。

・ **災害発生時における連絡体制**

議員本人だけでなく、議員家族の安否についても確認することとしている。  
議会への報告事項は、安否、居所、議会への参集の可否などである。

### 3. 防災訓練の実施について

平成29年度・30年度ともに1回実施している。

平成29年度の訓練内容は、本会議の開催中に、市災害対策本部が設置される震度6弱の地震が発生したという想定で行い、発災後に、災害対策会議の招集・設置・運営を模擬実施した。

平成30年度の訓練は、災害時に通常の通信の使用が制限される場合に備え、複数の通信手段を確認し、連絡方法の改善のデータを収集した。

訓練の内容は、議会へ参集することなく安否の情報を事務局への連絡するにあたり災害用メール・災害伝言ダイヤル（171）・災害伝言版（web171）の3手段を用いて事務局へ連絡した。

報告事項を記した携帯カードを作成し、報告事項や伝言ダイヤルの使い方などをわ

かりやすくまとめている。

#### 4. その他

令和元年度に約30万円分の備蓄品を準備した。数量は40人が3日間過ごせる数量を目標にそろえていく予定である。

賞味期限のあるものについては、廃棄時期が重なる事を防ぐために一年ごとに備蓄品をふやしていく「ローリングストック」としている。

神奈川県茅ヶ崎市（人口 241,991人 面積 35.70km<sup>2</sup> 議員定数 28人）

調査事項：政策提言について

予算審査並びに事業評価等について

#### 1. 茅ヶ崎市の概要

神奈川県の中南部に位置し、東京から西に50キロメートルあまりのところに位置し、面積は35.70平方キロメートルとなっている。気候は四季を通じて温暖という環境から、明治から昭和初期にかけては湘南の別荘地、保養地と言われてきた。こうした自然に恵まれた住みよい条件のなかで、昭和22年10月、神奈川県下で8番目の市として市制を施行し、昭和30年4月には旧小出村との分村合併により現在の市域となった。その後、東京、横浜への交通の利便性や恵まれた自然環境を背景に急激な都市化が進み、平成元年12月に神奈川県下で7番目の20万都市に発展した。

#### 2. 政策提言について

議会基本条例において「議会は、市政に関する重要な政策又は課題について、議会としての共通認識を図るため、討議の機会を設けるものとする。」と規定されているが、組織や実施方法等については規定されていないことから、次のような流れで実施することとなった。

①各常任委員会 (調査研究)	常任委員会が主体となり、各常任委員会ごとにテーマを決め、一定の期間（1年または2年）調査研究を行う（所管事務調査）
②各常任委員会 (政策討議)	各常任委員会で、調査研究の結果を踏まえ、提言書、条例等（内容により形式は異なる）の素案を取りまとめる
③議員全員を対象とした説明、意見交換等の場（政策討議） (全員協議会)	素案ができたなら、「議員全員を対象とした説明、意見交換等の場」（全員協議会）を設ける
④各常任委員会 (政策討議)	各常任委員会で、「議員全員を対象とした説明、意見交換の場」で出た意見等を踏まえ、提言書、条例等の案を取りまとめる
⑤議長に提言書、条例案等の案を報告	【提言書】市長に提言 【条例案】条例案提出（議会議案）

過去の政策討議のテーマは次のとおりである。

委員会名	政策討議のテーマ
総務委員会	広報のあり方に関する政策提言（25-26）

	中核市について (27-28) 組織改正と人材確保について (29-30)
教育経済委員会	読書活動の推進に関する政策提言 (25-26) 地域経済活性化の推進について (27-28) 子どもが元気なまちを目指して (29-30)
環境厚生委員会	ごみの減量化に関する政策提言 (25-26) 地域包括ケアシステムについて (27-28) ごみ減量化を効果的にすすめるために (29-30)
都市建設委員会	公園のあり方に関する政策提言 (25-26) 空き家対策について (27-28) ユニバーサルデザインの推進について (29-30)

### 3. 予算審査並びに事業評価等について

茅ヶ崎市で実施している予算審査の流れは、次のとおりである。

当初予算付託先	予算特別委員会 (毎年設置)
補正予算付託先	所管常任委員会
予算特別委員会委員 選出方法	・委員数は、例年11名 ・3名以上の議員からなる会派を「交渉会派」としてその人数比率により10名を選出し、委員長が選出された会派からは、もう1名追加選出し、11名としている
本会議での提案説明	3月定例会初日に、副市長が提案理由の説明を行う
本会議における 当初予算審議の流れ	・本会議初日に上程、議案説明 ・本会議4日目に予算議案を予算特別委員会に付託 ・本会議最終日に、予算特別委員会委員長報告のうえ、採決
審査日数	・4日間
審査方法	・質 疑 一問一答 ・討 論 賛否とできるかぎり簡潔な意見表明を行う ・質疑の時間は設定せず、質問順も決めない
出席者	・審 査 副市長以下 ・総括質疑 市長以下

#### (まとめ)

横須賀市においては、大規模災害時の議会の業務継続計画が平成29年4月に策定され、過去に2度の防災訓練を実施するなど、本市議会においても、制定するだけでなく大規模災害時には実行することができる計画が必要であるとともに、議員一人ひとりが業務継続計画を理解し、災害発生時には慌てずに行動できるよう訓練が必要であると感じた。

茅ヶ崎市においては政策提言を行うまでに様々な討議の場があり、約2年間にわたって議論を重ねるなど、数多くの議員が協議に参加しているようであった。また予算審査についても3月定例会において特別委員会を設置し審査を行うなどしており、大変参考となる話を聞くことができた。

今回訪問した2市ともに、議会改革ランキングではつねに上位にランクインしており、特に情報公開の部分では議会の情報等を積極的に発信しており、開かれた議会を目指すうえで、参考になる話をたくさん聞くことができた。